

鹿児島・宮崎豪雨 「避難」わずか0.5% 避難指示対象110万人 今、注目される江戸川区ハザードマップ「ここにいてはダメです」

伊藤久雄（認定NPO法人まちぼっと理事）

下記記事を見ていただきたい（7月5日付 東京新聞・社会面）。

梅雨前線が西・東日本の太平洋岸に延び、低気圧が東に進んだ3日から4日にかけて、鹿児島・宮崎では約110万人に避難指示が出たが、実際の避難は6,301人にとどまった（総務省消防庁調べ）。

「避難」わずか 0.5%

鹿児島・宮崎 指示対象110万人

鹿児島、宮崎両県では三日から四日にかけて、約百万人に避難指示が出たが、実際に避難所を訪れたのは約六千三百人にとどまった。専門家は「決して多くはない」とし、住民が具体的にどう行動すべきか普段から啓発することが重要だと指摘した。

総務省消防庁によると、四日午前四時半時点で両県に八百二十万所の避難所が開設され、六千三百一人が身を寄せた。

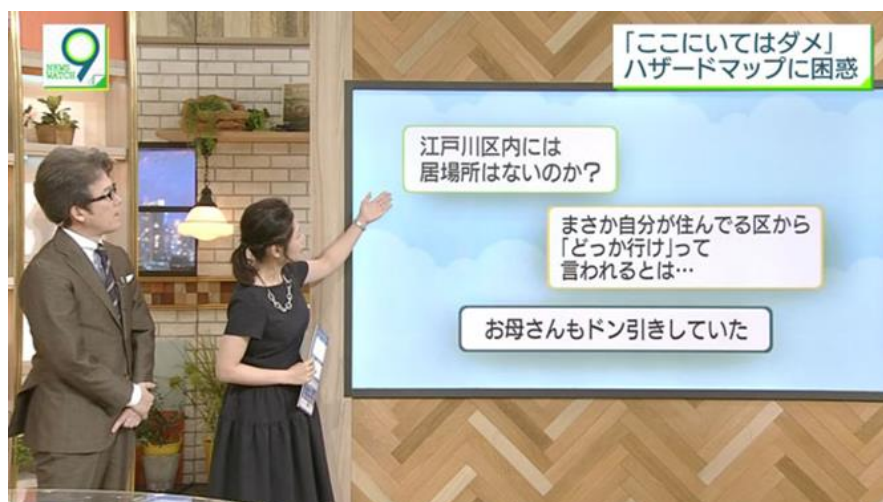
日本大の中森広道教授（災害情報論）は「周囲の状況によっては家の外に出るのが危険な場合もある。身近で安全を確保しているケースもあるだろう」と話す。その上で「国や自治体はどうすれば住民が行動してくれるかを考え、普段から啓発活動をしていく必要がある」と話した。

◆ 注目される江戸川区のハザードマップ



そこで今、注目される江戸川区ハザードマップである。東京新聞が「こちら特報部」で取

り上げただけでなく（7月3日付 別紙）、NHKが6月5日の「ニュースウオッチ9」でも取り上げた。東京新聞「こちら特報部」の詳報は別紙（PDF）を見ていただくとして、NHK「ニュースウオッチ9」の概要は以下のとおりである。（詳しくは<https://www9.nhk.or.jp/nw9/digest/2019/06/0605.html>）



●「ここにはダメ」 異例の呼びかけ 真意は…

昨夜から始まった住民説明会。

なぜ、「ここにはダメです」という異例の表現を使ったのか。

江戸川区の防災担当者が強調したのは、大規模水害時に区が置かれる厳しい状況でした。江戸川区の防災担当者

「ひとたびとんでもない豪雨や台風に襲われたなら、とても深く水につかり、水も2週間もひかないなど、区民の命を脅かす事態となってしまう。」

今、心配されているのが、地球温暖化による台風の巨大化です。

猛烈な台風が江戸川区を襲ったらどうなるのか。

想定される最大規模の豪雨や高潮が発生した場合、江戸川区のほぼ全域が浸水。

中には、建物の3階から4階にあたる5メートル以上の浸水が発生するとされた地域も。

区内の広い範囲で1週間から2週間以上の浸水が続くとされています。

このハザードマップ。

過去には、想定とほぼ同じ被害が発生したケースが多くあります。去年（2018年）の西日本豪雨で51人が死亡した岡山県倉敷市真備町。市が豪雨の前に発表していたハザードマップでは、こちらの赤いエリアで浸水が想定されていました。

実際の浸水範囲を重ねてみると、ほぼ一致していたことが分かります。

では、江戸川区に暮らす70万人はどのようにして区の外に避難すればいいのか。

区が打ち出しているのは、早期の避難です。氾濫が予想される72時間前から、周辺の区とともに住民の避難についての検討を開始。48時間前には、避難の呼びかけを開始します。

避難先は、神奈川県や茨城県なども想定。その上で、避難場所は親戚や知人の家、宿泊施設、さらには勤め先など、それぞれ各自で確保してほしいというのです。

江戸川区 防災危機管理課 本多吉成統括課長

「行政が避難場所を指定していないことに、お叱りの言葉をいただくこともあるが、区民の命を守ることが優先される。今から自身で避難場所について、家族で考えながら、検討してもらいたい。」

● 江戸川区のハザードマップ作りに関わった専門家は

江戸川区のハザードマップ作りに関わった専門家は、避難所の確保など行政の対応には限界があり、おのおのが水害に備える必要があると指摘します。

東京大学大学院 片田敏孝特任教授

「ここにはダメだ、という状況あるときに、避難先まですべて行政が準備しきってから伝えることになる、いつまでたってもできないと思う。

自の努力の中で、自ら身を寄せる場所を確保する努力もしなければいけないというのが実態。大事なことは“どんな状況にあっても、このような事態を迎えたとき、命を失わないこと”。」

● 広域避難を実際にやっている国

有馬

「大変なことなんですけど、実は、この広域避難を実際にやっている国ってあるんですよ。アメリカなんですけれども、映像は、一昨年（2017年）フロリダを襲ったハリケーンの『イルマ』の時のものなんですけれども、これ見てください。」（映像、略）

桑子

「車の行列がすごいですね。」

有馬

「そうなんですよ。

ハリケーンが上陸する前に、このように650万人が一斉に避難したんですね。その移動距離、人によりますと、1,000キロ以上という人もいたんですね。

どうということかという、東京から北海道までの距離を避難した人もいたということなんですよね。」

桑子

「相当な距離、しかも650万人。でも、実際に皆さん避難したわけですよ。そこから私たちが学べることもありそうですよね。」

有馬

「そのためにはまず、どこにどうやって避難するのか、私たち、自分が、今のうちから

備えて考えておくこと、これがやはり重要ですね。」

◆ 行政は住民が連携し合う小さなコミュニティづくりに責任を持って取り組むべきだ

● 山村武彦防災システム研究所所長の見解

東京新聞特報部の記事（別紙資料）は、何を伝えているだろうか。全文は別紙資料を読んでいただくとして、ここでは記事の最後の方に掲載されている山村武彦防災システム研究所所長の見解を紹介したい。

▽ ▽ ▽

山村所長は、避難勧告に一律に従うという考え方を見直すべきだと考える。「災害情報の乏しい中小河川が氾濫することもあるし、避難路が水没していることもある。リスクは家ごとに異なる。住居の立地や構造、家族構成、要介護者や幼い子どもがいるかどうかなどとするべき行動は違う」ことを理由として挙げる。

対策には、近所同士で助け合う「防災隣組」を提唱する。避難時だけでなく、災害情報を伝える段階から近所の人が目配りし、ネットの使えない人や障害者など情報弱者に届くよう協力する仕組みだ。

山村所長は「行政も公助の限界を訴えて自主避難を促すだけでなく、住民が連携し合う小さなコミュニティづくりに責任を持って取り組むべきだ」と訴える。

△ △ △

● 地区防災計画の策定を通じてこそ

山村所長の見解のうち「防災隣組」という呼称には若干の違和感があるが、「行政も公助の限界を訴えて自主避難を促すだけでなく、住民が連携し合う小さなコミュニティづくりに責任を持って取り組むべきだ」という提言は同感である。

ではどうしたら「小さなコミュニティづくりに責任を持って取り組む」ことができるだろうか。筆者はそれが徳防災計画だと考えている。地区防災計画については、今年6月3日付のまちぽっとリサーチに「地区防防災計画の策定を急ぐために」と題して掲載した小論があるので、そちらを読んでいただきたい。

地区防防災計画の策定を急ぐために

<http://machi-pot.org/modules/project/uploads/20190528.pdf>

この小論の最後を下記のように締めくくっている。

『地区防災計画を定める方法は2通りあるとされている。

- ・ 市町村防災会議の判断で、地域の意向を踏まえて市町村の地域防災計画に組み込む方法
- ・ コミュニティの人々が地区防災計画の案を作成し、市町村防災会議に提案して組み込む

方法

しかし、足立区の地区防災計画の「特徴」に明確に表れているように、「勉強会」「まち歩き」「ワークショップ」などを行って、地区（コミュニティ）ごとに地区の特性を踏まえた計画を練り上げることが重要である。ハザードマップをつくって個別配布しても、そもそもハザードマップとは何かの勉強会やまち歩きをこまめに行い、自らが住む地域がどういう状況にあるのかを知らなければ、避難勧告や避難指示を出しても無視され、被害者を出してしまうことになる。まず関心のある地区から初めて自治体全体に広げていくことなど、工夫次第である。

内閣府のガイドラインなども参考に、そして先行自治体の取組みも教訓に地区防災計画の策定を急ごう！』